

経営比較分析表（令和6年度決算）

熊本県 八代市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	61.04	0.68	100.00	5,210

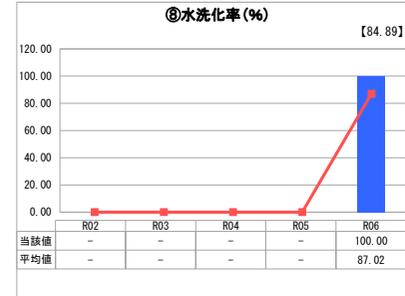
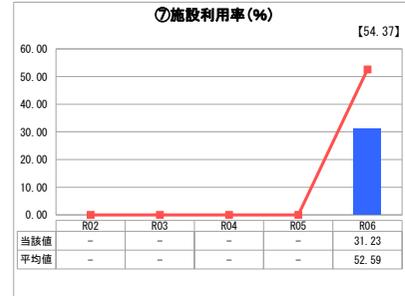
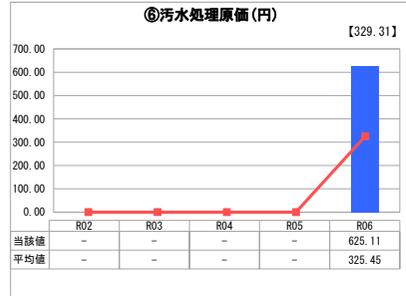
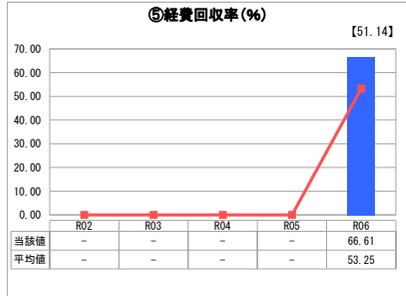
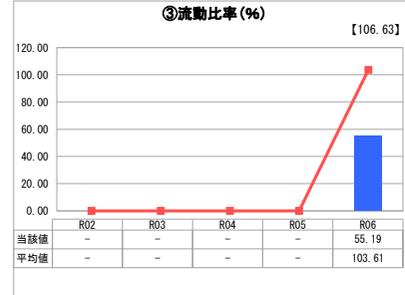
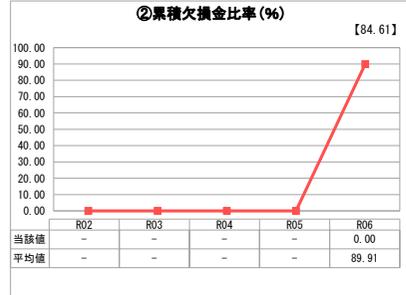
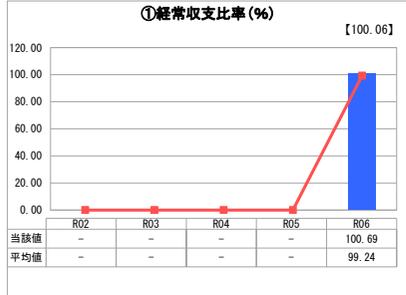
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
120,023	681.30	176.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
815	324.55	2.51

グラフ凡例

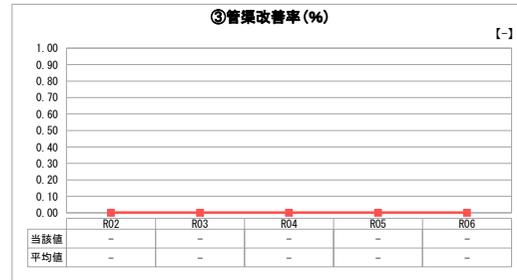
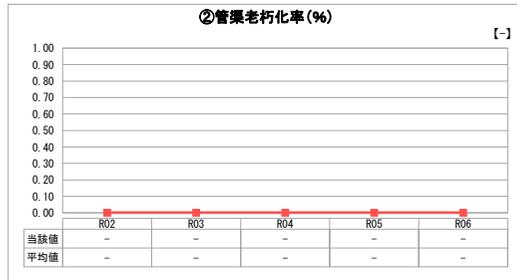
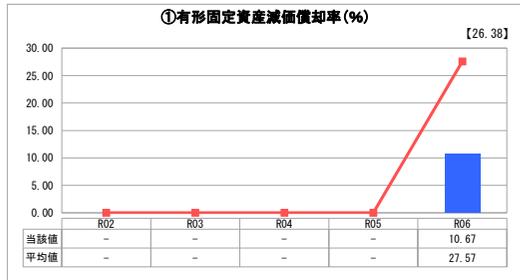
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率・⑤経費回収率
事業の運営に必要な費用を収益で賄っていない状況にあることから、今後も歳出の削減と収入の確保に努め、経営改善を図っていきます。

④企業債残高対事業規模比率
平均値より低い水準にあります。今後も計画的に企業債の減額に努めます。

⑥汚水処理原価
平均値より高い水準にあります。事業地域が山間部であり、維持管理費が高額であることが高い数値の要因です。

⑦施設利用率
平均値より低い水準にあります。今後、人口減少に伴い空き家が増える予想され、改善は難しい状況です。

2. 老朽化の状況について

本事業は、市が区域内のご家庭に合併処理浄化槽を設置し、維持管理するものであり、管渠自体が存在しませんので、「該当数値なし」となっています。

本市における合併処理浄化槽の設置は、平成13年度から開始しておりますので、環境省のマニュアルにおける耐用年数(※30年以上)と比較しても、老朽化の度合いは低いと考えられます。しかしながら、設置年度が集中しているため、今後は計画的な更新が必要となります。

全体総括

本市の特定地域生活排水処理事業は、令和6年度に企業会計へ移行しました。

本事業は、対象となる地域が山間部の農村地域であり、維持管理費が多額になっています。また、今後は人口減少に伴い収入減となることが予想されます。

このような中、将来にわたる持続的な事業経営を見据え、令和3年度から令和12年度を計画期間とした経営戦略を策定しました。さらに経営健全化のため、令和5年5月請求分から6.8%の料金改定を行いました。なお、令和7年度に、経営戦略の改定を行います。

今後人口減少に伴い収入減となることが予想されることから、更なる歳出削減に努めるとともに、安定的な事業運営を目指して事業の見直しを行っていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。